社債等の振替に関する法律施行令(平成十四年政令第三百六十二号)

(削る)		第十一章 潍則(第八十四条 第八十六条) 第十章 組織変更等に係る振替(第七十一条 第八十三条)	投資口等の振替(第六十条)第七十条)	第八章(新朱予約権が辻責の辰替へ第五十一条)第五十九条之第七章(新株予約権の振替(第四十二条)第五十条)	第六章 株式の振替 (第二十八条 第四十一条)	第五章(地方債等の振替(第十六条)第二十七条)	第四章 国債の振替 (第十五条)	第三章 社債の振替 (第七条 第十四条)	第二章 加入者保護信託 (第三条 第六条)	第一章 振替機関等(第一条・第二条)		目次	社債、株式等の振替に関する法律施行令	改正案
第一章総則	附則				第七章 雑則 (第二十八条 第三十条)	第六章(その他の社債等の振替(第十六条)第二十七条)	第五章 国債の振替 (第十五条)	第四章 社債の振替 (第七条 第十四条)	第三章 加入者保護信託 (第四条 第六条の二)	第二章 振替機関等(第二条・第三条)	第一章 総則(第一条)	目次	社債等の振替に関する法律施行令	現

	各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のそ の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者の(以下この章において「信託の記載又は記録」という。)は、次の ら第十二条までにおいて「信託の記載又は記録」という。)は、次第八条 法第七十五条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録 第八条 法第七十五条第一項に規定する記載又は記録(以下この条か(信託の記載又は記録の申請)	第三章(社債の振替)の振替第三条が第六条(略)第三条が第六条(略)	第二章 加入者保護信託			第一章 振替機関等	定めがあるものとする。
--	---	-----------------------------------	-------------	--	--	-----------	-------------

2 Ξ の直近上位機関に対する申請により行う。 前項の申請をする者は、 なる場合 となる場合 入れにより当該振替社債についての権利が信託財産に属すること 受託者の変更により信託財産に属する振替社債についての権利 前受託者」という。 「以下単に「受託者」という。)に対する振替社債の譲渡又は質 信託の委託者(以下単に「委託者」という。)の信託の受託者 (略) 委託者 当該申請において、 次に掲げる事項を示

が信託法 (平成十八年法律第百八号) 第六十二条第一項に規定す る新受託者 (以下単に「新受託者」という。) に移転することと 同法第五十九条第一項に規定する前受託者 (以下単に

さなければならない

受託者又は新受託者の口座

(略)

Ξ (法第六十九条第二項第一号イに規定する保有欄をいう。 第十一 第一号の口座において信託の記載又は記録がされるのが保有欄

十九条第二項第一号口に規定する質権欄をいう。第十一条第二項 条第二項第三号において同じ。)であるか、 又は質権欄 (法第六

第三号において同じ。)であるかの別

(代位による申請

その直近上位機関に対する申請により行う。

なる場合 れにより当該振替社債についての権利が信託財産に属することと において「受託者」という。) に対する振替社債の譲渡又は質入 信託の委託者 (以下この条及び次条において「委託者」という の信託の受託者(以下この条、 委託者 次条、 第十一条及び第十三条

規定する前受託者 が信託法 (平成十八年法律第百八号) 第六十二条第一項に規定す る新受託者に移転することとなる場合 受託者の変更により信託財産に属する振替社債についての権利 同法第五十九条第一項に

(略)

2 さなければならない。 前項の申請をする者は、 当該申請において、 次に掲げる事項を示

受託者又は信託法第六十二条第一項に規定する新受託者の口座

(略)

かの別 か、又は同項第四号に掲げる事項を記載し、 十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、若しくは記録する欄 第一号の口座において信託の記載又は記録がされるのが法第六 若しくは記録する欄

(代位による申請

| 以下単に「受益者」という。) 又は委託者は、受託者に代位して信第九条 前条第一項第三号に掲げる場合においては、信託の受益者 (

託の記載又は記録を申請することができる。

の権利が信託財産に属することを証明する資料を提出しなければな示し、かつ、当該代位の原因及び当該申請に係る振替社債について申請において、受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の原因を2 受益者又は委託者は、前項の規定による申請をするときは、当該

2

ができる。

(同時申請)

らない。

第十条 (略)

3 (略

(信託の記載又は記録の抹消の申請)

号に掲げる場合にあっては、受託者の直近上位機関)に対する申請分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関(第三第十一条 信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の区

| は委託者は、受託者に代位して信託の記載又は記録を申請すること||第九条||前条第一項第三号に掲げる場合においては、信託の受益者又

ればならない。 ついての権利が信託財産に属することを証明する資料を提出しなけ原因を示し、かつ、当該代位の原因及び当該申請に係る振替社債に、当該申請において、受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の信託の受益者又は委託者は、前項の規定による申請をするときは

(同時申請)

第十条 (略)

3 (略)

(信託の記載又は記録の抹消の申請)

号に掲げる場合にあっては、受託者の直近上位機関)に対する申請分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関(第三第十一条 信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の区

により行う。

(略)

が新受託者に移転することとなる場合 受託者の変更により信託財産に属する振替社債についての権利 前受託者

Ξ (略

2 さなければならない。 前項の申請をする者は、 当該申請において、次に掲げる事項を示

受託者又は前受託者の口座

(略)

Ξ 第一号の口座において信託の記載又は記録の抹消がされるのが

保有欄であるか、又は質権欄であるかの別

3

(略)

(受託者の変更)

第十三条 び第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。 ての権利について、第八条第一項(第二号に係る部分に限る。 額記載等申請」という。) をするのと同時に、当該振替社債につい 額の記載又は記録をする旨の振替の申請(以下この条において「増 財産に属する振替社債についての権利について新受託者の口座に増 受託者の変更があった場合においては、前受託者は、) 及 信託

)の規定による申請

により行う。

(略)

が信託法第六十二条第一項に規定する新受託者に移転することと 受託者の変更により信託財産に属する振替社債についての権

Ξ (略)

なる場合

同法第五十九条第一項に規定する前受託者

2

前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示

さなければならない。

受託者又は信託法第五十九条第一項に規定する前受託者の口座

(略)

Ξ 法第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し する欄かの別 する欄か、又は同項第四号に掲げる事項を記載し、 第一号の口座において信託の記載又は記録の抹消がされるのが 若しくは記録

3 (略)

(受託者の変更)

第十三条 いての権利について、 増額記載等申請」という。)をするのと同時に、 増額の記載又は記録をする旨の振替の申請 (以下この条において「 の権利について同法第六十二条第一項に規定する新受託者の口座に 第一項に規定する前受託者は、信託財産に属する振替社債について 受託者の変更があった場合においては、 第八条第一項(第二号に係る部分に限る。 当該振替社債につ 信託法第五十九条

の変更を証明する資料を提出しなければならない。ければならない。この場合においては、これらの申請と同時に、そ(以下この条において「受託者変更記載等申請」という。)をしな

2 (略)

増額記載等申請と同時にしなければならない。 は公益信託二関スル法律 (大正十一年法律第六十二号) 第八条の規 は公益信託二関スル法律 (大正十一年法律第六十二号) 第八条の規 3 信託法第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又

4 (略

(振替社債の内容の提供)

いずれかの方法とする。 第十四条 法第八十七条第一項に規定する政令で定める方法は、次の

一 (略)

に提供する方法 (法第三十四条第三項に規定する電磁的方法(法第三十四条第三項に規定する電磁的方法(法第三十四条第三項に規定する電磁的方法の法の (法第三十四条第三項に規定する電磁的方法をいう) であって 内閣府令・法務省令 (国債を取り扱う振) であって 内閣府令・法務省令 (国債を取り扱う振) であって 内閣府令・法務省令 (国債を取り扱う振) であって 内閣府令・法務省令 (国債を取り扱う振) であって 内閣府令・法務省令 (国債を取り扱う) であって がおいる (は、) であって がおいる (は、) である (は、) であって (は、) である (は、) でなる (は、)

その変更を証明する資料を提出しなければならない。なければならない。この場合においては、これらの申請と同時に、請(以下この条において「受託者変更記載等申請」という。)をし及び第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定による申

(略)

2

3

に、受託者変更記載等申請は、増額記載等申請と同時にしなけいでは、受託者変更記載等申請をすることができる。この場合においては、信託法第六十二条第一項に規定する新受託者も、増額記載等定による受託者の任務の終了及び受託者の変更があった場合においては、受託者変更記載等申請は、増額記載等中請及び受託者の任務の終了及び受託者の変更があった場合においては、受託者変更記載等申請は、増額記載等できる。この場合においては、信託法第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又にはならない。

4 (略)

(振替社債の内容の提供)

いずれかの方法とする。 第十四条 法第八十七条第一項に規定する政令で定める方法は、次の

一 (略)

を加入者に提供する方法令。次号において同じ。)で定めるものにより、振替社債の内容り扱う振替機関の場合にあっては、内閣府令・法務省令・財務省。 次号において同じ。)であって内閣府令・法務省令(国債を取二 電磁的方法(法第三十四条第三項に規定する電磁的方法をいう

第四章 国債の振替第五章 地方債等の振替第五章 地方債等の振替第二十八条 法第百二十九条第三項第七号に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 以下同じ。)についての処分の制限に関する事項 一	(新 設) 第 第 新 六 五 設 章 章	国債の服替質の服替
	(新 設	
(振替口座簿の記載又は記録事項)		
	(新設)	
項は、次に掲げる事項とする。		
振替株式 (法第百二十八条第一項に規定する振替株式をいう。		
の八第一項に規定する一般放送事業者である場合において、加入		
者が同項(同法第五十二条の二十八第一項の規定により読み替え		
の旨		
条の二第一項に規定する本邦航空運送事業者又は同項に規定する		
国人等であるときは、その旨		
四(発行者が日本電言電話朱式会社である場合において、加入者が		

	載又は記録
	るときは、これを切り上げるものとする。) についての減少の記
	に満たない端数 (第四号において「保有欄端数」という。) があ
	減少比率をいう。次号において同じ。)を乗じた数(その数に一
	ごとの数)に減少比率(法第百三十六条第一項第二号に規定する
	は、同号に規定する特別株主 (以下単に「特別株主」という。)
	出 (以下「特別株主申出」という。) がされた振替株式について
	第一項第一号の振替株式の数(法第百五十一条第二項第一号の申
	じ。) 当該保有欄に記載又は記録がされている法第百三十六条
	第二項第一号イに規定する保有欄をいう。以下この章において同
	法第百三十六条第五項の加入者の口座の保有欄 (法第百三十条
	れぞれ当該各号に定める記載又は記録とする。
	る保有欄等をいう。以下この章において同じ。)の区分に応じ、そ
	録は、次の各号に掲げる保有欄等(法第百三十五条第三項に規定す
(新設)	第三十条 法第百三十六条第五項に規定する政令で定める記載又は記
	(振替株式の併合により端数が生ずる場合の措置及び指示)
	項は、前条第二号から第四号までに掲げる事項とする。
(新設)	第二十九条 法第百三十条第一項第八号に規定する政令で定める事
	(新規記載又は記録手続における通知事項)
	五号)第六条第一項各号に掲げる者であるときは、その旨
	日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和五十九年法律第八十

じた数 記載又は記録及び当該減少比率をそれぞれ乗じた数の総数につい 数」という。)があるときは、これを切り上げるものとする。 第一項第一号の振替株式の株主ごとの数に減少比率をそれぞれ乗 第二項第一号口に規定する質権欄をいう。 下この号において同じ。 法第百三十六条第五項の加入者の口座の質権欄 (法第百三十条 (その数に一に満たない端数 (第四号において「質権欄端 当該質権欄に記載又は記録がされている法第百三十六条)についての当該株主ごとの数の減少の 以下この章において同

Ξ 減少の記載又は記録 替株式の数についての前二号に定める記載又は記録がされた数の ての当該振替株式の数の減少の記載又は記録 一号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座

四 欄端数を控除した数と一から質権欄端数を控除した数を合計した 口座の保有欄 ちの振替機関が定めるもの) の備える振替口座簿中の当該株主の ついての増加の記載又は記録 という。 (その数に一に満たない端数(第六号において「発行者分端数 法第百三十六条第一項第一号の振替株式の株主(特別株主を含) である加入者の直近上位機関 (二以上あるときは、 があるときは、 当該株主の有する振替株式について、 これを切り捨てるものとする。 一から保有 そのう

加の記載又は記録 ち顧客口座 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のう 同号に定める記載又は記録がされた数についての増

五

てるものとする。)についての増加の記載又は記録総数(その総数に一に満たない端数があるときは、これを切り捨、法第百三十六条第一項第四号の口座の保有欄(発行者分端数の)

- 加の記載又は記録ち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増七 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のう
- する。 各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事項を示して行うものと 2 法第百三十六条第五項の規定により振替機関がする指示は、次の
- は記録をするために必要な事項を報告すべき旨すべての下位機関が頂第三号から第七号までに定める記載又

関 当該記載又は記録をすべき事項 前号に規定する記載又は記録をしなければならない口座管理機

(は (新設)

第三十一条 法第百三十七条第五項に規定する政令で定める記載又は(振替株式の分割により端数が生ずる場合の措置及び指示)

号に定める記載又は記録とする。||記録は、次の各号に掲げる保有欄等の区分に応じ、それぞれ当該各

増加比率(同項第二号に規定する増加比率をいう。次号において別株主申出がされた振替株式については、特別株主ごとの数)に記載又は記録がされている同条第一項第一号の振替株式の数(特法第百三十七条第五項の加入者の口座の保有欄 当該保有欄に

を乗じた数(その数に

に満たない端数(第四号におい

のとする。) についての増加の記載又は記録て「保有欄端数」という。) があるときは、これを切り捨てるも

載又は記録 載又は記録がされている同条第一項第一号の振替株式の株主ごとの数の増加の記載又は記録がされている同条第一項第一号の振替株式の株主ごとの数に増加比率をそれぞれ乗じた数(その数に一に満たない端との数に増加比率をそれぞれ乗じた数(その数に一に満たない端との対に増加比率をそれぞれ乗じた数(その数に一に満たない端との対に増加比率をそれぞれ乗じた数(その数に一に満たない端との対に対しての当該株主ごとの数の増加の記載又は記録がされている同条第一項第一号の振替株式の株主ごとの数についての当該振替株式の数の増加の記載又は記録を表示を表示を表示を表示を表示を表示といる。

増加の記載又は記録替株式の数についての前二号に定める記載又は記録がされた数の三前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座「振

でるものとする。)についての増加の記載又は記録であるのとする。)についての増加の記載又は記録である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうい。)である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうい。)である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうい。)である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうい。)である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうい。)である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうい。)である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうい。)である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうい。)があるときは、これを切り捨ている。)であるというには、これを切り出している。

加の記載又は記録
「前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のう五」

てるものとする。)についての増加の記載又は記録であるとする。)についての増加の記載又は記録総数(その総数に一に満たない端数があるときは、これを切り捨、 法第百三十七条第一項第四号の口座の保有欄 発行者分端数の

加の記載又は記録 「同号に定める記載又は記録がされた数についての増も顧客口座」 同号に定める記載又は記録がされた数についての増工 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のう

は記録をするために必要な事項を報告すべき旨 すべての下位機関 前項第三号から第七号までに定める記載又

| 関|| 当該記載又は記録をすべき事項|| 前号に規定する記載又は記録をしなければならない口座管理機

場合の措置及び指示)(合併等により他の銘柄の振替株式が交付される際に端数が生ずる)

号に定める記載又は記録とする。記録は、次の各号に掲げる保有欄等の区分に応じ、それぞれ当該各記十二条 法第百三十八条第五項に規定する政令で定める記載又は

割当比率(同項第三号に規定する割当比率をいう。次号において別株主申出がされた振替株式については、特別株主ごとの数)に記載又は記録がされている同条第一項第二号の振替株式の数(特法第百三十八条第五項の加入者の口座の保有欄(当該保有欄に)

(新設)

同じ。 のとする。 続会社等振替株式」という。) についての増加の記載又は記録 保有欄端数」という。 を乗じた数(その数に一に満たない端数(第四号におい の同項第一号の振替株式(以下この項において「 があるときは、 これを切り捨てるも

び当該割当比率をそれぞれ乗じた数の総数についての当該存続会 会社等振替株式についての株主ごとの数の増加の記載又は記録及 れを切り捨てるものとする。 社等振替株式の数の増加の記載又は記録 との数に割当比率をそれぞれ乗じた数 (その数に一に満たない端 記載又は記録がされている同条第一項第二号の振替株式の株主ご (第四号において「質権欄端数」という。 法第百三十八条第五項の加入者の口座の質権欄 以下この号において同じ。) があるときは、 当該質権欄に)の存続

Ξ された数の増加の記載又は記録 続会社等振替株式の数についての前二号に定める記載又は記録が 前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 存

四 有欄端数と質権欄端数を合計した数(その数に一に満たない端数 ちの振替機関が定めるもの)の備える振替口座簿中の当該株主の 口座の保有欄 第六号において「発行者分端数」という。 を切り捨てるものとする。 法第百三十八条第一項第二号の振替株式の株主 (特別株主を含 である加入者の直近上位機関 当該株主の有する存続会社等振替株式について保 の増加の記載又は記録 (二以上あるときは、) があるときは、 そのう

五

前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のう

(13/75)

振替株式についての増加の記載又は記録ち顧客口座「同号に定める記載又は記録がされた数の存続会社等」

振替株式についての増加の記載又は記録ち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数の存続会社等 一切号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のう

の振替株式の全部についての記載又は記録の抹消当該加入者の上位機関の口座のうち顧客口座(同条第一項第二号)、法第百三十八条第五項の加入者の口座の保有欄又は質権欄及び

は記録をするために必要な事項を報告すべき旨すべての下位機関が頂第三号から第七号までに定める記載又

| 関|| 当該記載又は記録をすべき事項|| 前号に規定する記載又は記録をしなければならない口座管理機

(信託の記載又は記録の申請)

は記録(以下この章において「信託の記載又は記録」という。) は第三十三条 法第百四十二条第一項に規定する振替口座簿への記載又

(新設

者のその直近上位機関に対する申請により行う。 次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める

振替株式についての権利が信託財産に属することとなる場合 委託者の受託者に対する振替株式の譲渡又は質入れにより当該 委

受託者の変更により信託財産に属する振替株式についての権利

三 が新受託者に移転することとなる場合 前受託者

2 さなければならない。 前項の申請をする者は、 前二号に掲げる場合以外の場合 当該申請において、 受託者 次に掲げる事項を示

 \equiv 受託者又は新受託者の口座 当該申請に係る振替株式の銘柄及び数

であるか、 第一号の口座において信託の記載又は記録がされるのが保有欄 又は質権欄であるかの別

(新設)

受益者又は

受託者に代位して信託の記載又は記録を申請することが

前条第一項第三号に掲げる場合においては、

2

受益者又は委託者は、

前項の規定による申請をするときは、

できる。 委託者は、

申請において、

の権利が信託財産に属することを証明する資料を提出しなければな

当該代位の原因及び当該申請に係る振替株式について 受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の原因を 第三十四条

(代位による申請)

(新設)	第三十六条 信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の
	(信託の記載又は記録の抹消の申請)
	らない。
	その備える振替口座簿における信託の記載又は記録をしなければな
	するときは、同時に、前項の規定により通知されたところに従い、
	八項において準用する場合を含む。)の規定による記載又は記録を
	規定又は同条第七項第一号若しくは第二号(これらの規定を同条第
	号(これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。)の
	四項第三号若しくは第四号の規定、同条第五項第三号若しくは第四
	3 前項の規定による通知を受けた振替機関等は、法第百三十二条第
	事項も通知しなければならない。
	による通知をするときは、同時に、第三十三条第二項各号に掲げる
	第七項第三号 (同条第八項において準用する場合を含む。) の規定
	れらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。) 若しくは
	号若しくは第五号の規定又は同条第五項第二号若しくは第五号(こ
	2 前項の場合において、振替機関等は、法第百三十二条第四項第二
	れに係る振替の申請と同時にしなければならない。
	の記載又は記録の申請は、同号に規定する振替株式の譲渡又は質入
(新設)	第三十五条 第三十三条第一項第一号に掲げる場合においては、信託
	(同時申請)
	<u>らない。</u>

3 2 第三十七条 さなければならない。 Ξ 請により行う。 三号に掲げる場合にあっては、 区分に応じ、 又は記録の抹消の申請は、 (同時申請) 自己が受益者である旨を証明する資料を提出しなければならない 保有欄であるか、 該振替株式についての権利が信託財産に属しないこととなる場合 が新受託者に移転することとなる場合 権利が信託財産に属しないこととなる場合 前項の申請をする者は、 受託者の変更により信託財産に属する振替株式についての権利 当該申請に係る振替株式の銘柄及び数 受託者又は前受託者の口座 第一号の口座において信託の記載又は記録の抹消がされるのが 受託者及び受益者 振替株式についての権利を固有財産に帰属させることにより当 振替株式についての権利の移転により当該振替株式についての 項第三号に定める受益者は、 前条第一 それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関(第 又は質権欄であるかの別 項第一号に掲げる場合においては、 当該申請において、 同号に規定する権利の移転に係る振替の 受託者の直近上位機関)に対する申 同項の規定による申請に際して 前受託者 次に掲げる事項を示 受託者 信託の記載

申請と同時にしなければならない。

(受託者の変更)

第三十八条 申請 増加の記載又は記録をする旨の振替の申請(第三項において「増加 の変更を証明する資料を提出しなければならない。 ければならない。この場合においては、これらの申請と同時に、 及び第三十六条第一項(第二号に係る部分に限る。 の権利について、 記載等申請」 託財産に属する振替株式についての権利について新受託者の口座に 第三項において「受託者変更記載等申請」という。 受託者の変更があった場合においては、 という。 第三十三条第一項(第二号に係る部分に限る。)をするのと同時に、 当該振替株式について)の規定による 前受託者は、 をしな 信

(新設)

4 前項の場合においては、第一項後段の規定を準用する。

いては、

受託者変更記載等申請は、

増加記載等申請と同時にしなけ

この場合におり、増加記載等

ればならない。

申請及び受託者変更記載等申請をすることができる。

び受託者の変更があった場合においては、

新受託者も、

は公益信託二関スル法律第八条の規定による受託者の任務の終了及

3

信託法第五十六条第一項第

一号から第四号まで若しくは第六号又

準用する。

2

第三十五条第二項及び第三項の規定は、

前項前段の場合につい

(総株主通知)

一振替新株予約権(法第百六十三条に規定する振替新株予約権を項は、次に掲げる事項とする。 第四十二条 法第百六十五条第三項第六号に規定する政令で定める事(振替口座簿の記載又は記録事項)	第七章(新株予約権の振替)	定める事項の提供を受けることができる状態に置く方法とする。振替口座簿の抹消が行われる日まで、不特定多数の者が当該各号に口座簿に記載され、又は記録されている当該振替株式の全部につき	各号に掲げる通知に係る振替株式について、振替機関の備える振替電磁的方法であって内閣府令・法務省令で定めるものにより、同項第四十一条 法第百六十二条第一項に規定する政令で定める方法は、「技権を見りする	(振替株式の内容の提供) (少数株主権等の行使期間) (少数株主権等の行使期間)	。 めたときとし、同号に規定する政令で定める日は当該基準日とする きは裁判所が会社更生法第百九十四条第一項に規定する基準日を定 第三十九条 法第百五十一条第一項第七号に規定する政令で定めると
(新設)	(新設)		(新設)	(新設)	(新設)

	三 第一号の口座において信託の記載又は記録がされるのが保有欄
	当該申請に係る振替新株予約権の銘柄及び数
	受託者又は新受託者の口座
	さなければならない。
	2 前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示
	三 前二号に掲げる場合以外の場合 受託者
	の権利が新受託者に移転することとなる場合(前受託者)
	二 受託者の変更により信託財産に属する振替新株予約権について
	なる場合 委託者
	り当該振替新株予約権についての権利が信託財産に属することと
	委託者の受託者に対する振替新株予約権の譲渡又は質入れによ
	者のその直近上位機関に対する申請により行う。
	、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める
	は記録(以下この章において「信託の記載又は記録」という。) は
(新設)	第四十四条 法第百七十六条第一項に規定する振替口座簿への記載又
	(信託の記載又は記録の申請)
	びは、 有参复二号 は掛ける 事功とする
(亲言)	짇
〜新殳〜	第四十三条 去第百六十六条第一頁第八号に規定する攻令で定める事
	(新規記載又は記録手続における通知事項)
	一十八条第二
	いう。以下同じ。) についての処分の制限に関する事項

	第七項第三号 (同条第八項において準用する場合を含む。) の規定
	れらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。) 若しくは
	号若しくは第五号の規定又は同条第五項第二号若しくは第五号(こ
	2 前項の場合において、振替機関等は、法第百六十八条第四項第二
	は質入れに係る振替の申請と同時にしなければならない。
	の記載又は記録の申請は、同号に規定する振替新株予約権の譲渡又
(新 設	第四十六条 第四十四条第一項第一号に掲げる場合においては、信託
	(同時申請)
	ればならない。
	ついての権利が信託財産に属することを証明する資料を提出しなけ
	示し、かつ、当該代位の原因及び当該申請に係る振替新株予約権に
	申請において、受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の原因を
	2 受益者又は委託者は、前項の規定による申請をするときは、当該
	できる。
	委託者は、受託者に代位して信託の記載又は記録を申請することが
(新設	第四十五条 前条第一項第三号に掲げる場合においては、受益者又は
	(代位による申請)
	条第二項第三号において同じ。) であるかの別
	第百六十六条第二項第一号口に規定する質権欄をいう。第四十七
	十七条第二項第三号において同じ。) であるか、又は質権欄 (法
	(法第百六十六条第二項第一号イに規定する保有欄をいう。 第四

事項も通知しばければは,0は1。 による通知をするときは、同時に、第四十四条第二項各号に掲げる

3 前項の規定による通知を受けた振替機関等は、法第百六十八条第四項第三号若しくは第四号の規定、同条第五項第三号若しくは第四号の規定、同条第五項第三号若しくは第四四項第三号若しくは第四号の規定、同条第五項第三号若しくは第四字るときは、同時に、前項の規定において準用する場合を含む。)のお立において準用する場合を含む。)のお立において準用する場合を含む。)のおうときは、同時に、前項の規定において準用する場合を含む。)のおうときは、同時に、前項の規定により通知されたところに従い、するときは、同時に、前項の規定により通知されたところに従い、するときは、同時に、前項の規定により通知されたところに従い、よの規定を同条第二の規定により通知されたところに従い、よの規定を同条第二の規定により通知されたところに従い、よの規定を対象を引きませ、表別の規定により通知さればない。

(信託の記載又は記録の抹消の申請)

請により行う。
三号に掲げる場合にあっては、受託者の直近上位機関)に対する申区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関(第第四十七条(信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の

(新設)

の権利が新受託者に移転することとなる場合 前受託者 受託者の変更により信託財産に属する振替新株予約権について権利が信託財産に属しないこととなる場合 受託者 振替新株予約権についての権利の移転により当該振替新株予約

ととなる場合 受託者及び受益者 より当該振替新株予約権についての権利が信託財産に属しないこニ 振替新株予約権についての権利を固有財産に帰属させることに

3 2 第四十九条 第四十八条 さなければならない。 約権についての権利について、 申請と同時にしなければならない。 の規定による申請 (第三項において「受託者変更記載等申請」とい 分に限る。 口座に増加の記載又は記録をする旨の振替の申請 託財産に属する振替新株予約権についての権利について新受託者の 又は記録の抹消の申請は、同号に規定する権利の移転に係る振替の 「増加記載等申請」という。)をするのと同時に、 (受託者の変更) (同時申請) 自己が受益者である旨を証明する資料を提出しなければならない 第 保有欄であるか、又は質権欄であるかの別 前項の申請をする者は、 当該申請に係る振替新株予約権の銘柄及び数 受託者又は前受託者の口座 項第三号に定める受益者は、 号の口座において信託の記載又は記録の抹消がされるのが 前条第 受託者の変更があった場合においては、 及び第四十七条第一項(第二号に係る部分に限る。 一項第一号に掲げる場合においては、 当該申請において、 第四十四条第 同項の規定による申請に際して 項 次に掲げる事項を示 (第二号に係る部 (第三項において 当該振替新株予 前受託者は、 信託の記載 信

と同時に、その変更を証明する資料を提出しなければならない。う。)をしなければならない。この場合においては、これらの申請

は公益信託ニ関スル法律第八条の規定による受託者の任務の終了及3 信託法第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又準用する。 準用する。 第四十六条第二項及び第三項の規定は、前項前段の場合について

ればならない。

「信託法第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又は公益信託二関スル法律第八条の規定による受託者の任務の終了及は公益信託二関スル法律第八条の規定による受託者の任務の終了及は公益信託二関スル法律第八条の規定による受託者の任務の終了及は公益信託二関スル法律第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又

4 前項の場合においては、第一項後段の規定を準用する。

(振替新株予約権の内容の提供)

の者が同項第九号に掲げる事項の提供を受けることができる状態に対権の全部につき振替口座簿の抹消が行われる日まで、不特定多数備える振替口座簿に記載され、又は記録されている当該振替新株予価が方法であって内閣府令・法務省令で定めるものにより、法第百第五十条 法第百九十一条第一項に規定する政令で定める方法は、電

置く方法とする。

(新設)

(新設

新株予約権付社債の振替

2 2 第五十五条 第五十四条 さなければならない。 の記載又は記録の申請は、 申請において、 できる。 委託者は、 \equiv しなければならない。 社債についての権利が信託財産に属することを証明する資料を提出 (同時申請) (代位による申請) 受益者又は委託者は、 第百九十五条第二項第一号口に規定する質権欄をいう。 条第二項第三号において同じ。 十六条第二項第三号において同じ。 前項の申請をする者は、 (法第百九十五条第二項第一号イに規定する保有欄をいう。 当該申請に係る振替新株予約権付社債の銘柄及び数 受託者又は新受託者の口座 かつ、 号の口座において信託の記載又は記録がされるのが保有欄 受託者に代位して信託の記載又は記録を申請することが 第五十三条第一 前条第一項第三号に掲げる場合においては、 当該代位の原因及び当該申請に係る振替新株予約権付 受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の原因を 前項の規定による申請をするときは、 同号に規定する振替新株予約権付社債の 項第一号に掲げる場合においては、 当該申請において、) であるかの別) であるか、 次に掲げる事項を示 又は質権欄 受益者又は 第五十六 第 五 信託 (新設)

事項も通知しなければならない。 事項も通知しなければならない。 事項も通知をするときは、同時に、第五十三条第二項各号に掲げるによる通知をするときは、同時に、第五十三条第二項各号に掲げるによりの規定を同条第六項において準用する場合を含む。)若しくはによる通知をするときは、同時に、第五十三条第二項各号に掲げるによる通知をするときは、同時に、第五十三条第二項各号に掲げるによる通知をするときは、同時に、第五十三条第二項各号に掲げるによる通知をするときは、同時に、第五十三条第二項各号に掲げるによる通知とは第三項を対象には、一定を対象による。

3 前項の規定による通知を受けた振替機関等は、法第百九十七条第5ない。

(信託の記載又は記録の抹消の申請)

請により行う。
三号に掲げる場合にあっては、受託者の直近上位機関)に対する申区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関(第第五十六条(信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の

株予約権付社債についての権利が信託財産に属しないこととなる「振替新株予約権付社債についての権利の移転により当該振替新

(新設)

託者の口座に増加の記載又は記録をする旨の振替の申請 等申請」 新株予約権付社債についての権利について、 分に限る。 おいて「 託財産に属する振替新株予約権付社債についての権利について新受 これらの申請と同時に、 一号に係る部分に限る。 という。 増加記載等申請」という。 の規定による申請 (第三項において「受託者変更記載 をしなければならない。 その変更を証明する資料を提出しなければ) 及び第五十六条第)をするのと同時に、 第五十三条第一項(第 この場合においては、 項 第 一号に係る部 (第三項に 当該振替

2 第五十五条第二項及び第三項の規定は、前項前段の場合についてならない。

準用する。

4 前項の場合においては、第一項後段の規定を準用する。

(振替新株予約権付社債の内容の提供)

、電磁的方法であって内閣府令・法務省令で定めるものにより、同第五十九条(法第二百二十五条第一項に規定する政令で定める方法は

項各号に掲げる通知に係る振替新株予約権付社債について、

(新設)

関の備える振替口座簿に記載され、 株予約権付社債の全部につき振替口座簿の抹消が行われる日まで、 る状態に置く方法とする。 不特定多数の者が当該各号に定める事項の提供を受けることができ 又は記録されている当該振替新

第九章 投資口等の振替

(投資口に関する株式に係る規定の準用)

第六十条 百二十八条第一 第二十八条 (第一号に係る部分に限る。 項において準用する法第百二十九条第三項第七号に の規定は法第二

(新設)

規定する政令で定める事項について、第三十条第一項の規定は法第

する政令で定める記載又は記録について、 |百二十八条第一項において準用する法第||百二十六条第五項に規定| 第三十条第二項の規定は

規定により振替機関がする指示について、 は法第二百二十八条第一項において準用する法第百三十七条第五項 第三十一条第一 項の規定 法第二百二十八条第一項において準用する法第百三十六条第五項の

第五項の規定により振替機関がする指示について、 の規定は法第二百二十八条第一項において準用する法第百三十七条 に規定する政令で定める記載又は記録について、 第三十一 第三十二条第一 条第二項

項の規定は法第二百二十八条第一項において準用する法第百三十八

条第一 条第五項に規定する政令で定める記載又は記録について、 |項の規定は法第二百二十八条第一項において準用する法第百 第三十二

三十八条第五項の規定により振替機関がする指示について、

第三十

新設)

(30/75)

て 準用する法第百五十四条第二項に規定する政令で定める期間につい 準用する法第百四十二条第一項に規定する振替口座簿への記載又は 表中欄に掲げる字句は、 ぞれ準用する。 法第百六十二条第一項に規定する政令で定める方法について、それ 記録について、 るものとする。 三条から第三十八条までの規定は法第二百二十八条第一 第三十条第一項第一 第三十条第一項第四 第三十条第一 第三十条第一項第二 第四十 条の規定は法第二百二十八条第 項第三 この場合において、 第四十条の規定は法第二百二十八条第一 その数 乗じた数 その数 特別株主 振替株式の数 振替株式の数 乗じた数 規定する特別株主 振替株式の数 された数 ごとの数 特別株主」 特別株主申出 それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替え ことの数 次の表の上欄に掲げる規定中同 特別投資主 その口数 ごとの口数 振替投資口の口数 振替投資口の口数 乗じた口数 ごとの口数 規定する特別投資主 された口数 振替投資口の口数 その口数 乗じた口数 特別投資主」 特別投資主申出 項において準用する 項において 項において

		第																				
場合における当該規定に係る技術的読替えは、	資法人に関する法律に規定する投資口につい	第六十一条法第二百二	(投資口について準用	第二項第二号	二号及び第三十六条	第三十三条第二項第	五号から第七号まで	第三十二条第一項第		四号	第三十二条第一項第		三号	第三十二条第一項第						号	第三十二条第一項第	
に係る技術的読替えは	` て	十八条第一項の規定に	,る法の規定の読替え	投資口について準用する法の規定の読替え)			及び数		存続会社等振替株式		存続会社等振替株式	特別株主	された数	の数	存続会社等振替株式	の数	存続会社等振替株式	티	存続会社等振替株式	その数	乗じた数	ごとの数
、次の表のとおりとす		法第二百二十八条第一項の規定において投資信託及び投				及び口数	資口	存続投資法人振替投	資口	存続投資法人振替投	特別投資主	された口数	資口の口数	存続投資法人振替投	資口の口数	存続投資法人振替投	資口に	存続投資法人振替投	その口数	乗じた口数	ごとの口数	

(新設

るූ 読み替える法の規定 第百五十三条 読み替えられる字句 会社法第三百八条第 項 投資信託及び投資法 読み替える字句 三百八条第一項本文 十四条第 て準用する会社法第 (に関する法律第九 一項におい

の規定は法第

第六十二条

規定は法第二百三十五条第一項において準用する法第百三十七条第

規定する政令で定める記載又は記録について、

第三十一条第二項の

法第二百三十五条第一項において準用する法第百三十七条第五項に

に規定する政令で定める事項について、

第三十一条第一

項の規定は

|百三十五条第一項において準用する法第百二十九条第三項第七号

(協同組織金融機関の優先出資に関する株式に係る規定の準用)

第二十八条 (第一号に係る部分に限る。

用する法第百四十二条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記

第三十九条の規定は法第二百三十五条第一項において

条から第三十八条までの規定は法第二百三十五条第一

項において準

第三十三

十八条第五項の規定により振替機関がする指示について、

第二項の規定は法第二百三十五条第一項において準用する法第百三

第五項に規定する政令で定める記載又は記録について、第三十二条

の規定は法第二百三十五条第

一項において準用する法第百三十八条

第三十二条第一項

五項の規定により振替機関がする指示について、

第二百三十五条第一項において準用する法第百五十四条第二項に規 準用する法第百五十一条第一項第七号に規定する政令で定めるとき 表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。 次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同 令で定める方法について、それぞれ準用する。この場合において、 及び同号に規定する政令で定める日について、 十五条第一項において準用する法第百六十二条第一 定する政令で定める期間について、第四十一条の規定は法第二百三 第三十一条第一項 一号 第三十一条第一項第 口座の保有欄 保有欄等 準用する法第百三十 この章において同じ 第三項に規定する保 する法第百三十五条 保有欄等 (法第二百 規定する保有欄をい 条第二項第一号イに 口座の保有欄 三十五条第一項にお において読み替えて 有欄等をいう。 いて読み替えて準用 第四十条の規定は法 百三十五条第一項 以下この章にお 項に規定する政 (法第

関振替優先出資		
存続協同組織金融機	存続会社等振替株式	
その口数	その数	
乗じた口数	乗じた数	
の口数		
特別優先出資者ごと	特別株主ごとの数	
特別優先出資者申出	特別株主申出	一号
振替優先出資の口数	振替株式の数	第三十二条第一項第
		四号
特別優先出資者	特別株主	第三十一条第一項第
された口数	された数	三号
振替優先出資の口数	振替株式の数	第三十一条第一項第
振替優先出資の口数	振替株式の数	
その口数	その数	
乗じた口数	乗じた数	
ごとの口数	ごとの数	
いて同じ。)		
う。以下この章にお		
規定する質権欄をい		
条第二項第一号口に		
準用する法第百三十		
において読み替えて		
二百三十五条第一項		

	第三十九条	第二項	二 号 及	第三十	五号か	第三十		四号	第三十二			三号	第三十二							二 号	第三十
	九条	第二項第二号	二号及び第三十六条	第三十三条第二項第	五号から第七号まで	第三十二条第一項第			-二条第一項第				-二条第一項第								第三十二条第一項第
四条第一項	会社更生法第百九十			及び数		存続会社等振替株式		存続会社等振替株式	特別株主	された数		の数	存続会社等振替株式		の数	存続会社等振替株式	[2]	存続会社等振替株式	その数	乗じた数	ごとの数
法律(平成八年法律)続の特例等に関する	金融機関等の更生手			及び口数	関振替優先出資	存続協同組織金融機	関振替優先出資	存続協同組織金融機	特別優先出資者	された口数	数	関振替優先出資の口	存続協同組織金融機	数	関振替優先出資の口	存続協同組織金融機	関振替優先出資に	存続協同組織金融機	その口数	乗じた口数	ごとの口数

項		
社法第二百三十条第		
において準用する会		
律第三十一条第二項		
優先出資に関する法	第一項	
協同組織金融機関の	会社法第二百三十条	第百五十九条第一項
百二十四条第一項		
て準用する会社法第		
律第二十六条におい		百四十八条第三項
優先出資に関する法	第一項	及び第四項並びに第
協同組織金融機関の	会社法第百二十四条	第百四十七条第三項
読み替える字句	読み替えられる字句	読み替える法の規定
次の表のとおりとする。		ける当該規定に係る技術的読替えは、
協同組織金融機関の優先出資について法の規定を準用する場合にお	先出資について法の規	協同組織金融機関の優
関の優先出資に関する法律(平成五年法律第四十四号)に規定する	法律 (平成五年法律第	関の優先出資に関する
法第二百三十五条第一項の規定において協同組織金融機	十五条第一項の規定に	第六十三条 法第二百三
		\smile
協同組織金融機関の優先出資について準用する法の規定の読替え	優先出資について準用	(協同組織金融機関の
十四条第一項		
る会社更生法第百九		
六条において準用す		
第九十五号)第百十		

新設

第六十四条 字句は、 四十二条第一 第二百三十九条第一項において準用する法第百三十六条第五項に規 の規定は法第二百三十九条第一項において準用する法第百六十二条 第四十条の規定は法第二百三十九条第一項において準用する法第百 の規定により振替機関がする指示について、 この場合において、 五十四条第二項に規定する政令で定める期間について、 八条までの規定は法第二百三十九条第一項において準用する法第百 は法第二百三十九条第一項において準用する法第百三十六条第五項 定する政令で定める記載又は記録について、 に規定する政令で定める事項について、第三十条第一項の規定は法 |百三十九条第| (特定目的会社の優先出資に関する株式に係る規定の準用) 第百五十九条第二項 項に規定する政令で定める方法について、 それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。 第二十八条(第一号に係る部分に限る。 項に規定する振替口座簿への記載又は記録について、 項において準用する法第百二十九条第三項第七号 次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる 条 第 会社法第二 項 |百||十四 第三十条第二項の規定 第三十三条から第三十 協同組織金融機関の 準用する会社法第一 百二十四条第一項 律第三十一条第二項 において読み替えて それぞれ準用する。 優先出資に関する法 の規定は法第 第四十一条

(法第二百三十九条第一項に	次の各号に掲げる保有欄等(法第	は記録は、次の各号に
条第五項に規定する政令で定める記載又	十二条第五項に規定す	第六十五条 法第二百四十二
		る場合の措置及び指示)
た振替優先出資の消却により端数が生ず		(保有優先出資口数に応じ
		第二項第二号
		二号及び第三十六条
及び口数	及び数	第三十三条第二項第
		뮝
特別優先出資社員	特別株主	第三十条第一項第四
された口数	された数	号
振替優先出資の口数	振替株式の数	第三十条第一項第三
振替優先出資の口数	振替株式の数	
その口数	その数	
乗じた口数	乗じた数	뮝
ごとの口数	ごとの数	第三十条第一項第二
その口数	その数	
乗じた口数	乗じた数	
ごとの口数	ごとの数	
特別優先出資社員	特別株主	
	主申出」という。)	
申出	申出 (以下「特別株	뮝
振替優先出資の口数	振替株式の数	第三十条第一項第一

おいて準用する法第百三十六条第三項に規定する保有欄等をいう。 た口数 の区分に応じ、 項の加入者の口座の質権欄(法第二百三十九条第一 準用する法第百三十六条第 社員ごとの口数)に減少比率(法第二百三十九条第一項において がされた振替優先出資については、 九条第一項において準用する法第百五十一条第二項第一号の申出 出資をいう。 項の加入者の口座の保有欄(法第二百三十九条第一項において準 以下この号において同じ。) についての当該優先出資社員ごとの 替優先出資の優先出資社員ごとの口数に減少比率をそれぞれ乗じ 用する法第百三十条第二項第一号口に規定する質権欄をいう。 端数(第四号において「保有欄端数」という。 いる振替優先出資 (法第二百三十四条第一項に規定する振替優先 下この項において同じ。) 用する法第百三十条第二項第一号イに規定する保有欄をいう。 これを切り上げるものとする。 当該質権欄に記載又は記録がされている同条第一 法第二百三十九条第一項において準用する法第百三十六条第五 次号において同じ。 法第二百三十九条第一項において準用する法第百三十六条第五 という。 (その口数に一に満たない端数 (第四号において「質権欄 以下この項において同じ。 それぞれ当該各号に定める記載又は記録とする。 があるときは、) を乗じた口数 (その口数に一に満たない 項第二号に規定する減少比率をいう 当該保有欄に記載又は記録がされて)についての減少の記載又は記録 これを切り上げるものとする。 同号に規定する特別優先出資 の口数 (法第二百三十)があるときは、 項 第 項において準 号の振

数の総数についての当該振替優先出資の口数の減少の記載又は記口数の減少の記載又は記録及び当該減少比率をそれぞれ乗じた口

録

四 おいて「発行者分端数」という。 控除した数を合計した数(その数に一に満たない端数(第六号に 項第一号の振替優先出資の優先出資社員(特別優先出資社員を含 てるものとする。 について、 資社員の口座の保有欄 ちの振替機関が定めるもの) の備える振替口座簿中の当該優先出 法第二百三十九条第一項において準用する法第百三十六条第) である加入者の直近上位機関 (二以上あるときは、 から保有欄端数を控除した数と についての増加の記載又は記録 当該優先出資社員の有する振替優先出資)があるときは、 から質権欄端数を これを切り捨 そのう

加の記載又は記録ち顧客口座「同号に定める記載又は記録がされた数についての増」が一方の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のう

ついての増加の記載又は記録満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)に項第四号の口座の保有欄 発行者分端数の総数 (その総数に一に入 法第二百三十九条第一項において準用する法第百三十六条第一

七)前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のう

加の記載又は記録 ち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増

- 2 の規定により振替機関がする指示は、 法第二百三十九条第一項において準用する法第百三十六条第五項 次の各号に掲げる者に対し、
- は記録をするために必要な事項を報告すべき旨 すべての下位機関 前項第三号から第七号までに定める記載又

当該各号に定める事項を示して行うものとする。

前号に規定する記載又は記録をしなければならない口座管理機 当該記載又は記録をすべき事項

の準用) (特定目的会社の新優先出資引受権に関する新株予約権に係る規定

第六十六条 は法第二百四十九条第一項において準用する法第百九十一条第一項 政令で定める事項について、 条第一項において準用する法第百六十五条第三項第六号に規定する に規定する政令で定める方法について、 に規定する振替口座簿への記載又は記録について、 は法第二百四十九条第一項において準用する法第百七十六条第一項 第四十二条(第二号を除く。 次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は 第四十四条から第四十九条までの規定 それぞれ準用する。)の規定は法第二百四十九 第五十条の規定 この場

合において、

第四十四条第二項第 一号及び第四十七条

それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

(新設)

増額記載等申請	増加記載等申請	第五十八条第三項
増額記載等申請	増加記載等申請	
増額の	増加の	第五十八条第一項
		第二項第二号
		二号及び第五十六条
及び金額	及び数	第五十三条第二項第
えるものとする。	それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。	は、それぞれ同表下欄
·同表中欄に掲げる字句	次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げ	場合において、次の表
それぞれ準用する。この		項に規定する政令で定める方法について、
)法第二百二十五条第一	は法第二百五十一条第一項において準用する法第二百二十五条第	は法第二百五十一条第
て、第五十九条の規定	の記載又は記録について、	規定する振替口座簿へ
法第二百七条第一項に	は法第二百五十一条第一項において準用する法第二百七条第	は法第二百五十一条第
第五十三条から第五十八条までの規定		政令で定める事項について、
いて準用する法第百九十四条第三項第六号に規定する	する法第百九十四条第	条第一項において準用
の規定は法第二百五十一	第五十一条(第二号を除く。)の	第六十七条 第五十一条
		定の準用)
特定目的会社の転換特定社債に関する新株予約権付社債に係る規	特定社債に関する新株	(特定目的会社の転換
増額記載等申請	増加記載等申請	第四十九条第三項
増額記載等申請	増加記載等申請	
増額の	増加の	第四十九条第一項
		第二項第二号

(新設)

八条第一項		
する会社法第七百十		
第二項において準用		
る法律第百二十九条	第一項	項
資産の流動化に関す	会社法第七百十八条	第二百二十二条第一
百三十六条第一項		
八条第一項及び第七		
する会社法第七百十		
第二項において準用	十六条第一項	
る法律第百二十九条	第一項及び第七百三	項
資産の流動化に関す	会社法第七百十八条	第二百二十一条第二
十三条第一項		
する会社法第七百二		
第二項において準用		
る法律第百二十九条	条第一項	項
資産の流動化に関す	会社法第七百二十三	第二百二十一条第一
読み替える字句	読み替えられる字句	読み替える法の規定
		°
合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする	係る技術的読替えは、	合における当該規定に
関する法律に規定する転換特定社債について法の規定を準用する場	転換特定社債について	関する法律に規定する
法第二百五十一条第一項の規定において資産の流動化に	十一条第一項の規定に	第六十八条 法第二百五
		\smile
特定目的会社の転換特定社債について準用する法の規定の読替え	特定社債について準用	(特定目的会社の転換

() () () () () () () () () ()	増額記載等申請	増加記載等申請	第五十八条第三項
「公安第三項	増額記載等申請	増加記載等申請	
	増額の	増加の	第五十八条第一項
(子第三項) 資産の流動化に関する法第三項 (大学第三項) (大学第三項) (大学第三項) (大学第三页) (大学第三項) (大学第三页) (大学第三項) (大学第三页) (大学第三項) (大学第三页) (大学第三項) (大学第三页) (大学第三項) (大学第三页) (大学第三页) (大学第三页)			第二項第二号
一次第三項 一次の			二号及び第五十六条
 	及び金額	及び数	第五十三条第二項第
「条第三項 資産の流動化に関する 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本 京本	えるものとする。	に掲げる字句と読み替	は、それぞれ同表下欄
を	同表中欄に掲げる字句	の上欄に掲げる規定中	場合において、次の表
第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五 第二百二十五			項に規定する政令で定める方法について、
第五十九条 第二百七条第三項	法第二百二十五条第一	一 項 に お	は法第二百五十四条第
条第三項 「高法第二百七条第三項第一」 「第二項において 第二項に 第二項に 第二項に 第二項に 第二回に		の記載又は記録につい	規定する振替口座簿へ
で、第五十三条から第五十八条までの規定は法第三項	法第二百七条第一項に	一項において準用する	は法第二百五十四条第
会法第百九十四条第三項第六号に規定する	第五十八条までの規定		政令で定める事項について、
第二号を除く。)の規定は法第二百五十四 お資引受権付特定社債に関する新株予約権 川条第三項 川条第三項 川条第三項 川条第三項 川条第三項 川条第三項	三項第六号に規定する	する法第百九十四条第	条第一項において準用
 	規定は法第二百五十四	一条(第二号を除く。)の	第六十九条 第五十一条
出資引受権付特定社債に関する新株予約権 「おいて準用」 「おいて準用」 「おいて準用」 「おいて準用」 「八条第三項」 「八条第三項」 「八条第三項」 「八条第三項」 「八条第三項」 「八条第三項」 「「はおいて準用」 「「はおいて準用」 「「はおいて準用」 「「はおいて準用」 「「はおいて準用」 「「はおいて準用」 「「はおいて準用」 「「はおいて準用」 「「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいて準用」 「はおいてで表す。 「はないる。」 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「はないる。 「な、 「な、 「ないる。 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、		用)	付社債に係る規定の準用)
八条第三項	債に関する新株予約権	先出資引受権付特定社	(特定目的会社の新優
八条第三項			
する会社法第第二項においる法律第百二	八条第三項		
第二項においる法律第百二	する会社法第七百十		
る法律第百二	第二項において準用		
資産の流動化	る法律第百二十九条		
-	資産の流動化に関す	同条第三項	

項第二百二十二条第一	項第二十一条第二		祭規定	とおりとする。
第一項	十六条第一項第一項及び第七百三	条第一項	会社法第七百二十三	3当該規定に係る技術[条第一項の規定にお]系第一項の規定におこれ
する会社法第七百十第二項において準用第二項において準用	百三十六条第一項 第二項において準用 第二項において準用 が多会社法第七百十 八条第一項及び第七 に関す	第二項において準用 第二項において準用 第二項において準用	資産の流動化に関す	する。 「は定する新優先出資引受権付特定社債について法の規定に規定する新優先出資引受権付特定社債について法の規定法第二百五十四条第一項の規定において資産の流動化に関続替え)

) 新設

る法第百三十八分	第三十二条第一
八条第五項に規定する政	項の規定は法第二
9る政令で定める記載又	一百五十六条第二項にお

第七十二条 の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄 する指示について、 項において準用する法第百三十八条第五項の規定により振替機関が は記録について、第三十二条第二項の規定は法第二百五十六条第二 いて準用する法第五 に掲げる字句と読み替えるものとする。 それぞれ準用する。 この場合において、 次の表 又

				号	第三十二条第一項第
特 別 株 主 申 出				振替株式の数	同条第一項第二号の
(法第二百三十五条第二項において読み替えて準用する法第 は	という。)の口数機関振替優先出資」	以下この項において関の振替優先出資(消滅協同組織金融機	融機関又は新設合併合併消滅協同組織金	二項に規定する吸収	法第二百五十六条第

	三号	第三十二条第一項第					号	第三十二条第一項第一			T						I					
された数		存続会社等振替株式		存続会社等振替株式	乗じた数(数に	振替株式	同条第一項第二号の		存続会社等振替株式	その数	乗じた数				同項第三号					特別株主ごとの数	
された口数	振替株式	新設合併設立銀行等	振替株式	新設合併設立銀行等	乗じた口数(口数に	関振替優先出資	消滅協同組織金融機	振替株式	新設合併設立銀行等	その口数	乗じた口数	一項第三号	る法第百三十八条第	二項において準用す	法第二百五十六条第	じ。) ごとの口数	下この項において同	先出資者をいう。以	号に規定する特別優	特別優先出資者(同)

一号 写 三十二条第一项第一页第一章	- !!	の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、	する指示について、それぞれ準用する。	項において準用する法第百三十八条第五項の規定により振替機関が	は記録について、第三十二条第二項の規	いて準用する法第百三十八条第五項に規定する政令で定める記載又	第七十三条第三十二条第一項の規定はは	∵	替優先出資を交付しようとするときに関する株式に係る規定の準用	(吸収合併消滅銀行等の株主に対して吸	八号振替株式	第三十二条第一項第 同条第一項第二	五号から第七号まで	第三十二条第一項第 存続会社等振替		存続会社等振替	特別株主	四号 項第二号の振替	第三十二条第一項第一法第百三十八条
	るものとする。]表中欄に掲げる字句		百三十八条第五項の	- 条第二項の規定は	-八条第五項に規定す	一項の規定は法第一		とするときに関する	株主に対して吸収合	^振 替株式	同条第一項第二号の		存続会社等振替株式		存続会社等振替株式	特別株主	項第二号の振替株式	法第百三十八条第一
合併存続信用金庫又三項に規定する吸収	Labor - Int I I Nation	可は、それぞれ同表下欄	この場合において、次の表	の規定により振替機関が	第三十二条第二項の規定は法第二百五十六条第三	⁹ る政令で定める記載又	一項の規定は法第二百五十六条第三項にお		3株式に係る規定の準用	して吸収合併存続信用金庫等の振	関振替優先出資	消滅協同組織金融機	振替株式	新設合併設立銀行等	振替株式	新設合併設立銀行等	特別優先出資者	関振替優先出資	消滅協同組織金融機

	えるものとする。	に掲げる字句と読み替えるものとする。
は、それぞれ同表下欄	の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、	の上欄に掲げる規定中
この場合において、次の表	それぞれ準用する。この	する指示について、そ
規定により振替機関が	いて準用する法第百三十八条第五項の規定により振替機関が	項において準用する法
法第二百五十六条第四	第三十二条第二項の規定は法第二百五十六条第四	は記録について、第三
る政令で定める記載又	いて準用する法第百三十八条第五項に規定する政令で定める記載又	いて準用する法第百三
一項の規定は法第二百五十六条第四項にお		第七十四条 第三十二条第
	の準用)	関する株式に係る規定の準用)
付しようとするときに	存続協同組織金融機関等の振替優先出資を交付しようとするときに	存続協同組織金融機関
資者に対して吸収合併	吸収合併消滅協同組織金融機関等の優先出資者に対	(吸収合併消滅協同組
優先出資		四号から第七号まで
存続信用金庫等振替	存続会社等振替株式	第三十二条第一項第
された口数	された数	
優先出資の口数	の数	三号
存続信用金庫等振替	存続会社等振替株式	第三十二条第一項第
ごとの口数の	ごとの数の	
優先出資		一号
存続信用金庫等振替	存続会社等振替株式	第三十二条第一項第
優先出資		
存続信用金庫等振替	存続会社等振替株式	
金庫		
は新設合併設立信用		

法第二百五十六条第	同項第三号	
じ。) ごとの口数		
下この項において同		
先出資者をいう。以		
号に規定する特別優		
特別優先出資者(同	特別株主ごとの数	
)		
一号の申出をいう。		
百五十一条第二項第		
替えて準用する法第		
第一項において読み		
(法第二百三十五条		
特別優先出資者申出	特別株主申出	
という。)の口数		
機関振替優先出資」		
「消滅協同組織金融		
以下この項において		
関の振替優先出資 (
消滅協同組織金融機		
融機関又は新設合併		
合併消滅協同組織金		
四項に規定する吸収	振替株式の数	号
法第二百五十六条第	同条第一項第二号の	第三十二条第一項第

数		
関等振替優先出資の	の数	
存続協同組織金融機	存続会社等振替株式	
関等振替優先出資に	 	
存続協同組織金融機	存続会社等振替株式	
その口数	その数	
乗じた口数(乗じた数(
ごとの口数	ごとの数	
関振替優先出資	振替株式	号
消滅協同組織金融機	同条第一項第二号の	第三十二条第一項第
関等振替優先出資		
存続協同組織金融機	存続会社等振替株式	
関		
設立協同組織金融機		
融機関又は新設合併		
合併存続協同組織金		
四項に規定する吸収		
法第二百五十六条第	同項第一号	
その口数	その数	
乗じた口数	乗じた数	
一項第三号		
る法第百三十八条第		
四項において準用す		

る技術的読替えは、次	の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、	の規定を準用する場合
て法第百六十条第一項	振替優先出資を交付しようとするときについて法第百六十条第	振替優先出資を交付し
又は新設合併に際して	は新設合併消滅銀行の株主に対して吸収合併又は新設合併に際して	は新設合併消滅銀行の
が吸収合併消滅銀行又	合併存続信用金庫又は新設合併設立信用金庫が吸収合併消滅銀行又	合併存続信用金庫又は
ない場合において吸収	行又は新設合併消滅銀行の株式が振替株式でない場合において吸収	行又は新設合併消滅銀
おいて吸収合併消滅銀	法第二百五十七条第四項の規定において吸収合併消滅銀	第七十五条 法第二百五
		替え)
準用する法の規定の読	替優先出資を交付しようとするときについて準用する法の規定の読	替優先出資を交付しよ
併存続信用金庫等の振	吸収合併消滅銀行等の株主に対して吸収合併存続信用金庫等の振	(吸収合併消滅銀行等
関振替優先出資	振替株式	八号
消滅協同組織金融機	同条第一項第二号の	第三十二条第一項第
関等振替優先出資		五号から第七号まで
存続協同組織金融機	存続会社等振替株式	第三十二条第一項第
関等振替優先出資		
存続協同組織金融機	存続会社等振替株式	
特別優先出資者	特別株主	
関振替優先出資	項第二号の振替株式	四号
消滅協同組織金融機	法第百三十八条第一	第三十二条第一項第
された口数	された数	
口 数		
関等振替優先出資の	の数	三号
存続協同組織金融機	存続会社等振替株式	第三十二条第一項第

新設

第一号	第百六十条第一項第百	読み替える法の規定 読み	当該規定に係る技術的読替えは、	る場合について法第百六十条第一項の規定を準用する場合における	して吸収合併又は新設合併に際して振替優先出資を交付しようとす	協同組織金融機関又は新設合併消滅協同組織金融機関の会員等に対	同組織金融機関又は新設合併設立協同組織金融機関が吸収合併消滅	第七十六条 法第二百五十七名	て準用する法の規定の読替え)	協同組織金融機関等の振替優先出資を交付しようとする場合につい	(吸収合併消滅協同組織金融機関等の会員等に対し			同項			第一号	第百六十条第一項第百	読み替える法の規定 読み	の表のとおりとする。
	第百三十一条第一項	読み替えられる字句		条第一項の規定を	に際して振替優先	合併消滅協同組織	併設立協同組織金	条第五項の規定に	え)	優先出資を交付し	融機関等の会員等			***			号	第百三十一条第一項	読み替えられる字句	
第百三十一条第一項項において準用する	第二百三十五条第一	読み替える字句	次の表のとおりとする。	準用する場合における	出資を交付しようとす	金融機関の会員等に対	一融機関が吸収合併消滅	法第二百五十七条第五項の規定において吸収合併存続協		ようとする場合につい	に対して吸収合併存続	第百三十一条第一項	項において準用する	第二百三十五条第一	第一号	第百三十一条第一項	項において準用する	第二百三十五条第一	読み替える字句	

(新設)

			第百六十条第一項	読み替える法の規定	技術的読替えは、次の	法第百六十条第一項の規定を準用する場合における当該規定に係る	は新設合併に際して振替優先出資を交付しようとするときについて	は新設合併消滅協同組織金融機関の優先出資者に対して吸収合併又	新設合併設立協同組織金融機関が吸収合併消滅協同組織金融機関又	替優先出資でない場合において吸収合併存続協同組織金融機関又は	同組織金融機関又は新設合併消滅協同組織金融機関の優先出資が振	第七十七条 法第二百五-	ついて準用する法の規定の読替え)	存続協同組織金融機関等の振替優先出資を交付しようとするときに	(吸収合併消滅協同組織				
項		第一号	第百三十一条第一項	読み替えられる字句	次の表のとおりとする。	規定を準用する場合に	晉優先出資を交付しよ	織金融機関の優先出資	金融機関が吸収合併消	において吸収合併存続	設合併消滅協同組織金	十七条第六項の規定に	疋の読替え)	寺の振替優先出資を交	織金融機関等の優先出			同項	
項において準用する	第一号第一三十一条第一項	項において準用する	第二百三十五条第一	読み替える字句		おける当該規定に係る	うとするときについて	者に対して吸収合併又	滅協同組織金融機関又	協同組織金融機関又は	融機関の優先出資が振	法第二百五十七条第六項の規定において吸収合併消滅協		付しようとするときに	吸収合併消滅協同組織金融機関等の優先出資者に対して吸収合併	第百三十一条第一項	項において準用する	第二百三十五条第一	第一号

新設

第二号		
第百三十五条第一項		
項において準用する	第二号	
第二百三十五条第一	第百三十五条第一項	第百六十条第三項
読み替える字句	読み替えられる字句	読み替える法の規定
		とおりとする。
的読替えは、次の表の	を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、	を準用する場合におけ
割当てをしないこととするときについて法第百六十条第三項の規定	するときについて法第	割当てをしないことと
合併に際して株式等の	の優先出資者に対して吸収合併若しくは新設合併に際して株式等	の優先出資者に対して
機関若しくは新設合併消滅協同組織金融機関のある種類の優先出資	消滅協同組織金融機関	機関若しくは新設合併
併存続銀行若しくは新設合併設立銀行が吸収合併消滅協同組織金融	設合併設立銀行が吸収	併存続銀行若しくは新
するとき、又は吸収合	株式等を交付しようと	際して振替株式以外の株式等を交付しようとするとき、
同組織金融機関の優先出資者に対して吸収合併若しくは新設合併に	出資者に対して吸収合	同組織金融機関の優先
設立銀行が吸収合併消滅協同組織金融機関若しくは新設合併消滅協	滅協同組織金融機関若	設立銀行が吸収合併消
替優先出資である場合において吸収合併存続銀行若しくは新設合併	において吸収合併存続	替優先出資である場合
同組織金融機関又は新設合併消滅協同組織金融機関の優先出資が振	設合併消滅協同組織金	同組織金融機関又は新
法第二百五十八条第三項の規定において吸収合併消滅協	十八条第三項の規定に	第七十八条 法第二百五
	の読替え)	いて準用する法の規定の読替え)
存続銀行等の振替株式以外の株式等を交付しようとするとき等につ	以外の株式等を交付し	存続銀行等の振替株式
吸収合併消滅協同組織金融機関等の優先出資者に対して吸収合併	織金融機関等の優先出	(吸収合併消滅協同組
 第百三十一条第一項		

とするとき等について準用する法の規定の読替え) 存続協同組織金融機関等の振替優先出資以外の出資等を交付しよう(吸収合併消滅協同組織金融機関等の優先出資者に対して吸収合併

新設)

転換をする協同組織金融機関の優先出資者に対して振替株式を交付(金融機関の合併及び転換に関する法律第四条第三号の規定による

第百六十条第三項 読み替える法の規定

第百三十五条第一項 読み替えられる字句

第二百三十五条第

読み替える字句

第二号

第二号

第百三十五条第一項項において準用する

			掲げる字句と読み替えるものとする。上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、	る指示について、それぞれ準用する。この場合において、次の表のにおいて準用する法第百三十八条第五項の規定により振替機関がす	記録について、第三十二条第二項の担合を持ついて、第二十二条第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	て集用する法第写三十八条第互頁こ規定する改令で定める己載又は第八十条 第三十二条第一項の規定は法第二百六十二条第一項におい	しようとするときに関する株式に係る規定の準用)
特別優先出資者申出	をする協同組織金融機関の振替優先出資機関の振替優先出資 機関の振替優先出資	一項に規定する転換一号の一法第二百六十二条第一	- 字句は、それぞれ同表下欄に	この場合において、次の表の頭の規定により振替機関がす	第三十二条第二項の規定は法第二百六十二条第一項	る去第5三十八条第5頁こ現定する汝令で定かる己載又は第三十二条第一項の規定は法第二百六十二条第一項におい)規定の準用)

転換後銀行振替株式	存続会社等振替株式	
特別優先出資者	特別株主	
関振替優先出資	項第二号の振替株式	四号
転換協同組織金融機	法第百三十八条第一	第三十二条第一項第
		三号
転換後銀行振替株式	存続会社等振替株式	第三十二条第一項第
転換後銀行振替株式	存続会社等振替株式	
乗じた口数 (乗じた数(
口数に	数に	
関振替優先出資	振替株式	号
転換協同組織金融機	同条第一項第二号の	第三十二条第一項第
転換後銀行振替株式	存続会社等振替株式	
その口数	その数	
乗じた口数	乗じた数	
一項第三号		
る法第百三十八条第		
一項において準用す		
法第二百六十二条第	同項第三号	
じ。) ごとの口数		
下この項において同		
先出資者をいう。以		
号に規定する特別優		
特別優先出資者(同	特別株主ごとの数	

優先出資		
転換後信用金庫振替	存続会社等振替株式	号
乗じた口数 (乗じた数(第三十二条第一項第
優先出資		
転換後信用金庫振替	存続会社等振替株式	
後信用金庫		
三項に規定する転換		-
法第二百六十二条第	同項第一号	第三十二条第一項第
	えるものとする。	に掲げる字句と読み替えるものとする。
は、それぞれ同表下欄	の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、	の上欄に掲げる規定中
場合において、次の表	する指示について、それぞれ準用する。この場合において、次の表	する指示について、そ
規定により振替機関が	項において準用する法第百三十八条第五項の規定により振替機関が	項において準用する法
法第二百六十二条第三	第三十二条第二項の規定は法第二百六十二条第三	は記録について、第三
る政令で定める記載又	いて準用する法第百三十八条第五項に規定する政令で定める記載又	いて準用する法第百三
百六十二条第三項にお	第三十二条第一項の規定は法第二百六十二条第三項にお	第八十一条 第三十二条
	係る規定の準用)	るときに関する株式に係る規定の準用)
出資を交付しようとす	転換をする普通銀行の株主に対して振替優先出資を交付しようとす	転換をする普通銀行の
条第二号の規定による	(金融機関の合併及び転換に関する法律第四条第二号の規定による)	(金融機関の合併及び
関振替優先出資	振替株式	八号
転換協同組織金融機	同条第一項第二号の	第三十二条第一項第
		五号から第七号まで
転換後銀行振替株式	存続会社等振替株式	第三十二条第一項第

(新 設 設	一号から第七号まで	一号から第七号まで 一月から第七号まで 一月から第七号まで 一月から第七号まで 一月がら第七号まで 一月がら第七号まで 一月がら第七号まで 一月がら第七号まで 一月がら第七号まで 一月がら第七号まで 一月がら第七号まで 一月がら第七号まで 一月が月末 一月	第三十二条第一項第 存続会 第三十二条第一項第 存続会 第三十二条第一項第 存続会 1 日本の 1 日本の 1 日本の 2 日本の	
	転換後信用金庫振替ごとの口数の	存続会社等振替株式ごとの数の	第三十二条第一項第	

設合併設立金融商品取引所振替株式」と読み替えるものとする。
、それぞれ準用する。この場合において、第三十二条第一項第一号
る法第百三十八条第五項の規定により振替機関がする指示について

第十一章 雑品

(振替口座簿の記載又は記録事項の証明を請求することができる利

害関係者)

ものとする。 機関の場合にあっては、内閣府令・法務省令・財務省令)で定めるは、当該口座を自己の口座とする加入者の財産の管理及び処分をすは、当該口座を自己の口座とする加入者の財産の管理及び処分をする者として政令で定めるもの第八十四条 法第二百七十七条 (法第四十八条において適用する場合

(金融庁長官へ委任される権限から除かれる権限)

第八十五条 法第二百八十六条第一項に規定する政令で定めるものは

、次に掲げるものとする

— { 四

(略)

の指定の取消しに係る通知五(法第二百八十二条第一項の規定による第一号の指定及び第三号

第七章 雑則

(振替口座簿の記載又は記録事項の証明を請求することができる利

害関係者)

(金融庁長官へ委任される権限から除かれる権限)

次に掲げるものとする。第二十九条、法第百三十六条第一項に規定する政令で定めるものは、

一~四 (略)

指定の取消しに係る通知
五 法第百三十二条第一項の規定による第一号の指定及び第三号の

(証券取引等監視委員会への検査等の権限の委任)

附則

(特例社債について適用する法の規定の読替え)

法附則第十条において特例社債 (同条に規定する特例社債を

第二条

欄」とあるのは、「第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し用する場合を含む。)又は第九十二条第二項第一号に規定する保有一条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十名において準する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十いて、振替社債とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用いう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものにつ

(特例国債について適用する法の規定の読替え)

、又は記録する欄」とする

(証券取引等監視委員会への検査等の権限の委任)

うことを妨げない。

一方の人は資料の提出を命ずる権限は、金融庁長官が自ら行ただし、報告又は資料の提出を命ずる権限は、証券取引等監視委員会に委任する。の規定による権限は、証券取引等監視委員会に委任する場合を用する場合及び第四十八条の規定により読み替えて適用する場合を用する場合及び第四十八条第一項の規定により金融庁長官に委任され

附則

(特例社債について適用する法の規定の読替え)

又は記録する欄」とする。

(特例国債について適用する法の規定の読替え)

をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものに をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものに 十三条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百 二十一条、第百二十二条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百 一十二条、第百十五条、第百十七条、第百十八条第二項第一号イ(第百 一十一条、第百二十二条、第百十七条、第百十八条第二項第一号イ(第百 一十一条、第百二十二条、第百十七条、第百二十条、第百 一十二条、第百十五条、第百十七条、第百二十名。第百 二十一条、第百二十二条。第百二十名。第百 二十一条、第百二十二条。第百二十二条。第百二十名。第百 二十一条、第百二十二条。第百二十二条。第百二十二条。第百 二十一条、第百二十二条。第三十二条第二項第一号に規定する特例国債

(特例地方債について適用する法の規定の読替え)

第五条 定する保有欄」 において準用する場合を含む。 規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号 する振替地方債をいう。)とみなして、 八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする イ(第百十三条、 記載され、 る特例地方債をいう。次条において同じ。) のうち、 第百二十一条、第百二十二条、第百二十四条及び第百二十七条 法附則第二十七条第一項において特例地方債 (同項に規定す 又は記録されたものについて、振替地方債 (同項に規定 とあるのは、 第百十五条、第百十七条、 「第百十三条において準用する第六十)又は第九十二条第二項第一号に規 法第二百七十八条第一項の 第百十八条、 振替受入簿に 第百二十

> 第四条 ついて、 欄」とあるのは、「 第九十一条第三項第三号に掲げる事項を記載 用する場合を含む。 十一条、第百二十二条、第百二十四条及び第百二十七条において準 三条、第百十五条、 する場合においては、 をいう。) のうち、 又は記録する欄」とする。 法附則第十九条において特例国債 (同条に規定する特例国債 振替国債とみなして、 振替受入簿に記載され、又は記録されたものに)又は第九十二条第二項第一号に規定する保有 第百十七条、第百十八条、第百二十条、 同項中「第六十九条第二項第一号イ (第百十 法第百二十九条第一項の規定を適

(特例地方債について適用する法の規定の読替え)

第五条 おいて準用する場合を含む。 条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。 する保有欄」とあるのは、「第百十三条において準用する第六十八 定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ する振替地方債をいう。)とみなして、法第百二十九条第 記載され、又は記録されたものについて、 る特例地方債をいう。次条において同じ。) のうち、 (第百十三条、 第百二十一条、第百二十二条、第百二十四条及び第百二十七条に 法附則第二十七条第一項において特例地方債 (同項に規定す 第百十五条、第百十七条、第百十八条、)又は第九十二条第二項第 振替地方債 振替受入簿に (同項に規定 第百二 一号に規定 項の規

第八条 あるのは、 第百十五条、 特例社債をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録され に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする 合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三条 いう。) とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場 たものについて、相互会社の振替社債 (同項に規定する振替社債を (相互会社の特例社債について適用する法の規定の読替え) 第百二十二条、 法附則第二十九条第一項において特例社債 (同項に規定する 「第百十七条において準用する第六十八条第三項第三号 第百十七条、第百十八条、第百二十条、) 又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」と 第百二十四条及び第百二十七条において準用する 第百二十一条

第八条 るのは、 掲げる事項を記載し、 合を含む。) 又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあ 第百二十二条、第百二十四条及び第百二十七条において準用する場 百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、 においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三条、 いう。) とみなして、法第百二十九条第一項の規定を適用する場合 たものについて、相互会社の振替社債 (同項に規定する振替社債を 特例社債をいう。)のうち、 法附則第二十九条第一項において特例社債 (同項に規定する 「第百十七条において準用する第六十八条第三項第三号に 又は記録する欄」とする 振替受入簿に記載され、 第百二十一条、 又は記録され

第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(相互会社の特例社債について適用する法の規定の読替え)

(特例特定社債について適用する法の規定の読替え)

第 九条 」とあるのは、「第百十八条において準用する第六十八条第三項第 する場合を含む。 条 債をいう。) とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用す 録されたものについて、振替特定社債 (同項に規定する振替特定社 三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。 る場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三 る特例特定社債をいう。) のうち、振替受入簿に記載され、 一条、 第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、 第百二十二条、第百二十四条及び第百二十七条において準用 法附則第三十条第一項において特例特定社債 (同項に規定す)又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄 第百二十 又は記

(特例特別法人債について適用する法の規定の読替え)

十八条、 第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、 及び第百二十七条において準用する場合を含む。 七十八条第 受入簿に記載され、 九条第二項第一号イ(第百十三条、第百十五条、第百十七条、 定する特例特別法人債をいう。次条において同じ。) のうち、 (同項に規定する振替特別法人債をいう。) とみなして、法第二百 法附則第三十一条第一項において特例特別法人債(同項に規 第百二十条、第百二十一条、第百二十二条、第百二十四条 一項の規定を適用する場合においては、 又は記録されたものについて、 「 第百二十条におい)又は第九十二条 振替特別法人債 同項中「第六十 振替 第百

(特例特定社債について適用する法の規定の読替え)

(特例特別法人債について適用する法の規定の読替え)

第十条 八条、 受入簿に記載され、 二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、 び第百二十七条において準用する場合を含む。 条第二項第一号イ(第百十三条、第百十五条、第百十七条、 定する特例特別法人債をいう。次条において同じ。) のうち、 十九条第 「同項に規定する振替特別法人債をいう。) とみなして、 第百二十条、 法附則第三十一条第一項において特例特別法人債 一項の規定を適用する場合においては、 又は記録されたものについて、 第百二十一条、 第百二十二条、)又は第九十二 第百二十条において 同項中「第六十九 第百二十四条及 振替特別法人債 (同項に規 法第百.

録する欄」とする。 て準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、 又は記

第十二条 。) 又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、 、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十 は 投資信託受益権(同項に規定する振替投資信託受益権をいう。 項に規定する特例投資信託受益権をいう。次条において同じ。 「第百二十一条において読み替えて準用する第六十八条第三項第三 みなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合において 二条、第百二十四条及び第百二十七条において準用する場合を含む . 特例投資信託受益権について適用する法の規定の読替え) 同項中「第六十九条第二項第一号イ (第百十三条、第百十五条 振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、 法附則第三十二条第一項において特例投資信託受益権(同 ر ع 振替 <u>)</u>の

第十四条 みなして、 うち、 貸付信託受益権(同項に規定する振替貸付信託受益権をいう。 項に規定する特例貸付信託受益権をいう。次条において同じ。 (特例貸付信託受益権について適用する法の規定の読替え) 振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、 法附則第三十四条第一項において特例貸付信託受益権(同 ر ح 振替) の

号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

は

同項中「第六十九条第二項第一号イ (第百十三条、第百十五条

法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合において

する欄」とする。 準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、 又は記録

第十二条 条 に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする 第百二十一条において読み替えて準用する第六十八条第三項第三号)又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、 第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二十二 みなして、法第百二十九条第一項の規定を適用する場合においては 投資信託受益権(同項に規定する振替投資信託受益権をいう。 うち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、 項に規定する特例投資信託受益権をいう。次条において同じ。 (特例投資信託受益権について適用する法の規定の読替え) 同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三条、 第百二十四条及び第百二十七条において準用する場合を含む。 法附則第三十二条第一項において特例投資信託受益権 第百十五条 し の .(同

第十四条 みなして、 貸付信託受益権(同項に規定する振替貸付信託受益権をいう。 うち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、 項に規定する特例貸付信託受益権をいう。次条において同じ。 (特例貸付信託受益権について適用する法の規定の読替え) 同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三条、 法附則第三十四条第一項において特例貸付信託受益権 法第百二十九条第一項の規定を適用する場合においては 第百十五条 ں ح <u>、</u>の 一(同

事項を記載し、又は記録する欄」とする。「第百二十二条において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる。)又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、二条、第百二十四条及び第百二十七条において準用する場合を含む、第百十七条、第百十十条、第百二十一条、第百二十

- 一人祭(長寸川等三) (参加・毎二分)に持列ト覧(引(特例外債について適用する法の規定の読替え)

ಶ್ಶ

る特例外債をいう。次条において同じ。) のうち、振替受入簿に記³十八条 法附則第三十六条第一項において特例外債 (同項に規定す

項を記載し、又は記録する欄」とする。第百二十二条において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事)又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「条、第百二十四条及び第百二十七条において準用する場合を含む。第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十二条、第百二十二

第十六条 」とあるのは、「第百二十四条において読み替えて準用する第六十 一条、 じ。) のうち、 八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする する場合を含む。) 又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄 条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、 る場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ (第百十三 益権をいう。)とみなして、法第百二十九条第一項の規定を適用す て、振替特定目的信託受益権(同項に規定する振替特定目的信託受 (特例特定目的信託受益権について適用する法の規定の読替え) (同項に規定する特例特定目的信託受益権をいう。 次条において同 第百二十二条、 法附則第三十五条第一項において特例特定目的信託受益権 振替受入簿に記載され、又は記録されたものについ 第百二十四条及び第百二十七条において準用 第百二十

(特例外債について適用する法の規定の読替え)

る特例外債をいう。次条において同じ。)のうち、振替受入簿に記第十八条 法附則第三十六条第一項において特例外債(同項に規定す

第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。で準用する場合を含む。)又は第九十二条第二項第一号に規定する百二十一条、第百二十二条、第百十七条、第百十七条、第百二十七条においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第一項の規定を調され、又は記録されたものについて、振替外債(同項に規定する載され、又は記録されたものについて、振替外債(同項に規定する

(特例投資信託受益権について適用する法の規定の読替え)

第二十条 うち、 投資信託受益権(同項に規定する振替投資信託受益権をいう。 項に規定する特例投資信託受益権をいう。 みなして、 「第百二十一条において読み替えて準用する第六十八条第三項第三 二条、 第百十七条、)又は第九十二条第二項第 同項中「第六十九条第二項第一号イ (第百十三条、 第百二十四条及び第百二十七条において準用する場合を含む 振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、 法附則第三十七条第一項において特例投資信託受益権 法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合におい 第百十八条、 第百二十条、 一号に規定する保有欄」 次条において同じ。 第百二 とあるのは、 第百十五条 第百二十 振替 同 の

(新設)

三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。有欄」とあるのは、「第百二十七条において準用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号に規定する保工十一条、第百十五条、第百十七条、第百十八条、第百二十名において、法第百二十九条第二項第一号イ(第百制され、又は記録されたものについて、振替外債(同項に規定する載され、又は記録されたものについて、振替外債(同項に規定する

(特例投資信託受益権について準用する法の規定の読替え)

号に掲げる事項を記載し、

又は記録する欄」とする。

	8るのは、「発行者」と読み替えるもの
	は、司号中「発行者(登録責にあっては、発行者及び登録機関)」ついて法附則第十四条第五項第一号の規定を準用する場合において
(新設)	第二十三条 法附則第三十九条第二項において特例貸付信託受益権に
	(特例貸付信託受益権について準用する法の規定の読替え)
	る事項を記載し、又は記録する欄」とする。
	、「第百二十二条において準用する第六十八条第三項第三号に掲げ
	む。)又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは
	十二条、第百二十四条及び第百二十七条において準用する場合を含
	条、第百十七条、第百十八条、第百二十条、第百二十一条、第百二
	ては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三条、第百十五
	とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合におい
	替貸付信託受益権(同項に規定する振替貸付信託受益権をいう。)
	のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振
	同項に規定する特例貸付信託受益権をいう。次条において同じ。)
(新設)	第二十二条 法附則第三十九条第一項において特例貸付信託受益権 (
	(特例貸付信託受益権について適用する法の規定の読替え)
	上あるのは、「発丁者」と売み替えるものとする。
	は、同号中「発行者(登録債にあっては、発行者及び登録機関)」
	ついて法附則第十四条第五項第一号の規定を準用する場合において
(新設)	第二十一条 法附則第三十七条第二項において特例投資信託受益権に

第二十六条(この政令による改正前の短期社債等の振替に関する法律 気(旧特定目的会社に係る特定短期社債に関する経過措置)	とあるのは、「発行者」と読み替えるものとする。	(特例特定目的信託受益権について適用する法の規定の読替え) 「同項に規定する特例特定目的信託受益権をいう。次条において同じ。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振替特定目的信託受益権(同項に規定する振替定目的信託受益権(同項に規定する振替定目的信託受益権(同項に規定する振替特定目的信託受益権(同項に規定する振替特定目的信託受益権(同項に規定する振替特定目的信託受益権(同項に規定する振替特定目的信託受益権) 十一条、第百十五条、第百十七条、第百十八条第二項第一号イ(第百十十一条、第百二十二条、第百十十条第二項第一号イ(第百十十一条、第百二十二条、第百二十名において同期。 十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。
第二十条(この政令による改正前の短期社債等の振替に関する法律施(旧特定目的会社に係る特定短期社債に関する経過措置)	(新設)	(新設)

ては、なお従前の例による。	第二十七条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用につい	(罰則の適用に関する経過措置)	施行令附則第四条及び第六条の規定は、なおその効力を有する。
ては、なお従前の例による。	この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用につい 第二十一条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用につい	(罰則の適用に関する経過措置)	行令附則第四条及び第六条の規定は、なおその効力を有する。